

II

まず労働の相対的分前であるが、それが(2)で小から大への傾向をもち、(3)で固定化するという命題の証明は理解しにくい。教授は貯蓄率変動の問題を一緒にとり扱っているが、これを別にして骨子を述べよう。労働所得を A 、財産所得を B 、国民所得を Y として $Y = A + B$ 、 A/Y 又は B/Y を相対的分前とする(財産的所得という名称には問題があろう。いまは立ち入らぬ)。さらに労働量を N 、賃金率を w 、資本量を K 、収益率(利子、利潤を含む)を r とすれば $B/A = Kr/Nw$ 、両邊を Y で割って $\frac{K}{Y}r/\frac{N}{Y}w$ をうる。これが基本式である。この式において「 r が十分に下らず雇傭が減少するとか、独占利潤が増大するとかして相対的分前が固定する」(p. 165) と考えられているが、この章句からは(3)における相対的分前の固定性についてなんらの必然性もでてこない。証明は次の相対的分前が変化する場合の取扱について B/Y が減少していくという形で與えられている。1 つは K 一定のもとに資本相対額 K/Y と資本増加係数 $\Delta K/\Delta Y$ の比較という方法で $\frac{K}{Y} > \frac{\Delta K}{\Delta Y}$ のもとに財産所得の分前が減少することを導き、他は収益率 r が K の増大とともに遞減することから財産所得の成長率の減じることを導いている。基本式の左邊において K/Y も r も遞減するならば労働の相対的分前が増大することは必至であるが、私はこの説明に疑問をもつ。

第1に収益率の遞減も資本増加係数の低下傾向もアプリアリな命題として導入され、何等論證されてない。第2に教授も別のところでカレツキーに言及されながら指摘されているように其の他の諸要因、とくに技術的進歩の性格や諸價格變動の態様、そして労働組合運動の効果等が全く考慮の外におかれている。カレツキーも新著“Dynamics”でいっているように「賃金の相対的分前の長期傾向については、アプリアリにはなんらいうことができない」(p. 31) のがほんとうのところではなかろうか。第3に、かりに分配における前述の傾向が正しいとしたとき、それは支出の面の假説と矛盾をもつようにおもう。

資本主義的發展は構造的に長期をとれば貯蓄率は低下する。労働所得の貯蓄率は低く、かつその相対的分前が前述のように増加するからである、と説明されているが、これは前表における(2)の貯蓄率小から大への傾向とまさに逆である。つまり分配の假説と支出の假説が相容れない。ところが別に「發展的經濟の場合には最初は資本増加係数が資本相対額より高く財産所得の分前も増していく」(p. 168) という敘述があり、この方を(2)の

段階に合せると労働の分前は遞減傾向、したがって貯蓄は小から大という假説に合致する。するとこんどは分配の假説と矛盾する。更に生産については生産財使用額が小から大という假説に合せるためには労働の分前が大となる傾向は相應しないであろう。貯蓄率自體についてもまた疑問なきをえない。それは前表において(3)は大とあるが日米の經驗値の比較を所得水準の高い方が貯蓄率の低いことの論據とされていて兩者相容れない。またいくら單純に取扱うにしても貯蓄率の變化を分配率の變化だけから説明する點にも大いに問題があろう。

「所得水準のシチュエーションが低位から高位へ移る過程こそがわれわれの理論の對象でなければならず」(p. 162)、「有効需要が十分に豫定される場合に所得増加を生産面から規定するものが U の増加でありそれを制約するものが支出面の貯蓄である」(p. 172)といった問題意識の敘述は、それを直接日本經濟の現實に當てはめて考えてみると、ケインズのモデルのそれとの對比において、人々を強く印象づけよう。私もこの問題意識に賛成である。しかし制約要因たる貯蓄の把握自體が前述のようであれば、このような過程で大きい貯蓄率が何故資本の不足問題と併存するかが中心課題として解かれねばならない。

第1編の「計畫化の經驗」と第4編の「隘路の打開」の讀後、わたくしは率直にいて、このようなきわめて具體的な、生きた面の問題について、研究室的な考察が有効に貢獻しうるには限度がある、ということをお返されられた。生きた問題に眞に具體的判定を與えうる鋭利さは、教授が別のところで指摘されているように、やはり政策論的な視點から生れるものではなかろうか。これら諸章に述べられている事實から逆に理論モデル形成への要請を考えてみれば、人口動態と生産技術の革新の導入、この2要素が教授の廣い理論構想の中に適切に位置づけられるようになれば、それはわれわれ後進者にとってひじょうに望ましいことのように思われる。

最後に教授が拙論を批判された點については、別の機會にお答えすることを約し、ここに述べた批判が思わぬ誤解に依ることなきかをおそれつつ筆をおく。

(大川一司)

大野 精三郎
『ジョーンズの經濟學』

岩波書店 1953年 259頁 320圓

リチャード・ジョーンズの經濟學は、マルクスに先行

する経済学の全歴史のうえで、きわめてユニークな地位を占めるものである。

資本主義の発達とともに発展した古典経済学がその研究対象を資本主義的経済関係にもとめていたことはいうまでもない。資本主義を対象として、商品経済に基礎をおく資本主義的生産の内部的関連を統一的に分析しようとつとめたところに、スミス、リカードオによって代表される古典経済学の大きな功績が認められている。しかるにジョーンズの経済学は、このような古典経済学といちじるしく趣きを異にしているのである。ジョーンズといえば、わが国でも比較的はやくから地代の歴史的諸形態を詳述した学者として知られているように、その経済学の対象は、資本主義的経済関係のほかに前資本主義的経済関係をも包含しているばかりか、むしろ後者のほうに「観察」の重点がおかれてさえいるのである。このような学説が出現したのは、1830—50年、ちょうど古典経済学の解体が進行し、俗悪な資本主義辯護論が横行していたさ中である。この時期にジョーンズが、リカードオ経済学を理論的に継承・発展せしめるというよりもむしろ、その缺陷をつきうるに足る有力な批判的見地を提示したという事実もきわめて特徴的である。こうしたジョーンズの学説が経済学の発展のうえにもつ意義とその限界を究明することが、経済学史の研究上の主要テーマの1つをなすものであることはいうまでもない。

大野精三郎助教授の原著『リチャード・ジョーンズの経済学』はなによりもまず、「その研究方法の特殊のゆえにイギリス古典学派の経済学者のなかで特異な地位を占めるジョーンズの経済学説全体の批判的な研究を行うことによって、ジョーンズの経済学史上に占める地位を明らかにすることを直接の目的として書かれた』ものである。(1頁)

しかし、同時にまた本書は「間接には、経済社会を分析するに當って、歴史と統計とに基礎をおくジョーンズの研究方法がいかなる理論に導かれていたか、そしてその分析は有効であったかいなか、一體、経済社会の分析にはいかなる経済理論によらなければならないかという問題を、ジョーンズの学説に即して考えてみることを目的としている」のである。(2頁) 経済学説を検討するにあたって、その学説の科学的妥当性を検証するとともに、「経済社会の分析にはいかなる経済理論によらなければならないか」という問題を省察することは、経済学史の研究における最も重要な課題をなすものといえる。本書がこのことを「研究の窮極の目的」においていることは、まことに正当な研究態度といわなければならない。

こうした正しい研究の視角と目的をもって書かれた本書は2つの部分からなり立っている。第1部には、著者のジョーンズ研究の全面的成果があげられ、第2部には、ジョーンズの著作の1部の訳語、『キングス・カレッジで行った経済学序講、附、賃賃についての連続講義要綱』の全訳がのせられている。この著作は、ジョーンズがロンドンのキングス・カレッジで最初におこなった講義であって、1833年に公けにされたものである。その後かれは、マルサスのあとをうけて東インド・カレッジの教授となり、そこでおこなった講義を『諸国民の経済学についての講義集』と題して1852年に公けにした。この『講義集』のほうを先年譯出された著者は、いまここに『序講』をも譯出されて、その譯業を補完しようとしておこなっている。むしろ『序講』の原本も入手の困難な稀覯本に属するので、経済学史の研究者にとってはきわめて有益である。

さて第1部は、「ジョーンズの時代的背景」およびその「生涯と著作」を説明した「序説」からはじまって、つぎのような構成で「本論」が叙述されている。「第3章 『諸国民の経済学』の対象・方法・構造およびその任務、第4章 地代論、第5章 賃銀論、第6章 資本論、第7章 人口論、第8章 租税論、第9章 経済構造と社会諸階級の政治的諸関係、第10章 在來の評価と總括」。なお本書の冒頭には、かなり長文の「要約と結論」が「序文に代えて」と題してあらかじめかかげられているので、読者はまずこれによって、ジョーンズの学説の輪廓、その特徴点および本書の組立などを知ることができる。

以上の構成からもうかがわれるように、本書はじつに「ジョーンズの経済学説全体」を巨細に討究した力作である。「マルクスが当時みることのできなかつた『遺稿集』を研究素材に加え」(12頁)た著者の詳密な研究によって、ジョーンズの体系は隅々まで明るみに出され、その理論的細目のすべてをつたえるジョーンズの全貌はここにはじめて明らかにされたといっている。この点における本書の成果は高く評価されるべきであろう。

ジョーンズの最大の貢献は、かれが資本および資本家的生産の歴史的・經過的性質を観察し指摘した点にあるといえる。そうしたかれの歴史的な理解は、生産方法の歴史的差異にたいする認識を中核としている点で、著者のいわれるように、ドイツ歴史学派などの手法とは明らかに異なつたものである。すなわちジョーンズは、いかなる社会のもとでも直接生産者とその労働力の再生産に必要とする生活資料の基金、いいかえると「労働ファンド」について、その諸形態を労働の諸形態とし

て把握し、それから出發して生産方法の歴史的差異を、かくてまた社會的經濟構造の歴史的差異を洞見して、賃銀労働を基礎とする資本主義社會を歴史上の一形態として位置づけることに成功したのである。このように「經濟を歴史的に、しかも構造的に把握する點においてドイツ歴史學派をはるかに凌駕し、マルクス經濟學の方法にきわめて近い立場に立っている」(12頁) ジョーンズの「歴史把握」を、著者はまず第1に注目されて、『剩餘價值學說史』に據りつつ、これを紹介し説明される。

しかし第2に著者は、すぐれた成果をあげた「ジョーンズの研究方法がいかなる經濟理論に導かれていたか」についての検討に力をそそがれる。そしてその結果、「ジョーンズはスミス以來の古典學派の傳統的理論に依存して」(12頁)いるが、「ジョーンズの受けついだスミスの理論は、スミスの俗流的な一面であり、スミスがフィジオクラートから傳承した見解であった」(191頁)ことを発見されて、かくて「ジョーンズの經濟學說はスミス—マルサスの『富』の理論をもって、同じくスミスから出發したリカードオの『價值』の經濟學を批判したにすぎない」(197頁)ということ確定されるのである。

たしかにジョーンズは、資本主義を對象としてその經濟的諸範疇を解明するという仕事のうえでは、リカードオから一步も前進することなく、むしろそれから後退した俗流の見解を述べるにとどまっている。のみならずジョーンズは、しばしば資本主義を絶對化して、資本主義のもとでの生産力の發展を謳歌するばかりか、土地所有と資本との利害の一致をも主張しようとしてさえているのである。著者は、ジョーンズが一方においてこうした辯護論的歸結をも導入せざるをえなかった理由をたずねて、それがかれの「使用價值量の觀點からの資本主義社會の分析およびリカードオ理論の批判」(194頁)にあったことを指摘されると同時に、「經濟社會の分析に有力なものとなりうる」理論は、労働價值説に立脚する經濟學の理論でなければならないという正當な結論をくだされるのである。(190—199頁)

ところで、前述のとおり、ジョーンズのリカードオにたいする優點は、かれが生産方法の歴史的差異を認識した點にある。いいかえると、ジョーンズの經濟學がリカードオにたいする批判としての意味をもちえたのは、スミス—マルサスを踏襲したかれの經濟學の理論ではなくて、じつにこのような認識を中核とした「歴史的把握」である。しかもこの把握が核心において展開されていないばかりか、一方においてこれをくつがえすごとき歸結がともなわれている以上は、生産方法の差異にたいする

ジョーンズの歴史的認識をとりあげて、その認識の仕方と限度とをそれ自體として検討することは、ジョーンズ研究の重要な課題をなすであろう。すでに著者は「序次に代えて」のなかで、「資本主義社會を一定の歴史的な『對立的形態』として把握することが、逆に封建社會の理解をあたえることになる」というマルクスの理論に立って、「商品→貨幣→資本に至る分析が資本主義社會の分析の唯一つ・必然の方法とならざるをえない」ということを強調されている。(19頁)そして一方、ジョーンズがなぜ商品經濟を主たる研究對象とするにいたらなかったかの理由をいろいろと資料的に明らかにしようとしてされている。(193頁)著者が、このようなすぐれた視角からする分析をさらに一段と展開されて、生産方法の歴史的差異にたいするジョーンズの認識を中心に、「ジョーンズの學說が、その歴史的な把握の正しさによって、きわめて科學的な分析に近づいているにもかかわらず、眞に科學的なものに結實せずに終った」(18頁)理由を解明されたならば、そしてそれと同時に、労働價值説ということ強調されることから一步すすめて、「資本主義社會を一定の歴史的な『對立的形態』として把握することのできる理論を省察されたならば、本書の理論的水準は一段と高まったことであろう。こうした研究によって、ジョーンズの占める經濟學史上の地位がより正確に規定されるにいたることはもとより、エンゲルスのいう「廣義の經濟學」をどのように理解すべきかという問題(191頁)とも關連して、本書の「窮極の目的」も、よりいっそう達成されると考えられるのである。

(玉野井芳郎)

G・カトナ

『經濟行動の心理學的分析』

George Katona: Psychological Analysis of Economic Behavior, McGraw-Hill, New York, 1951, Pp. ix, 347

たとえどのような學派に屬するにしても、すべての心理學者は「行動」を研究しなければならぬ、といわれている。しかし現代の心理學は、行動に2種概念があることを教えている。刺戟—反應のメカニカルな連鎖として把えられたワトソン流の行動主義における行動(「モレキュラー行動」)と、私たちの日常的・具體的な事實的知見としての行動(「モーラー行動」)とがそれである。そして、モーラー行動は決してモレキュラー行動の集積によっては説明せられえないようである。經濟生活における主體の行動はこのようなモーラー行動に他ならない